

サステナビリティ推進体制とマテリアリティ

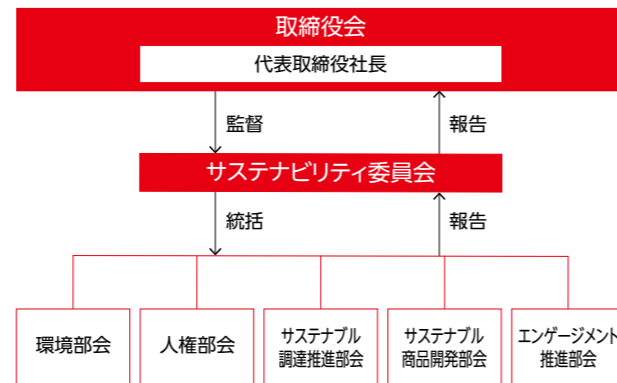
エスビー食品グループでは、サステナビリティ推進体制のもと、重要度の高い課題（マテリアリティ）を特定し、活動目標として「エスビー食品ミッション」を定め、第3次中期経営計画の目標とKPIを設定しています。

サステナビリティ推進体制

当社グループでは、取締役会の直轄組織であり、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を中心にサステナビリティを推進する体制をとっています。また、その下部組織である環境部会、人権部会、サステナブル調達推進部会、サステナブル商品開発部会、エンゲージメント推進部会の5部会にて、サステナビリティに関する目標設定や進捗状況の達成内容の評価などを行っています。

年2回開催するサステナビリティ委員会では、各部会の協議事項に基づいて、サステナビリティ課題に対するモニタリングや推進部会への指示・アドバイスをを行い、その活動を取締役会へ報告しています。

サステナビリティ推進体制



部会での活動内容

- 環境部会** … 気候変動や生物多様性などの環境問題への取組み推進(目標策定、進捗管理)
- 人権部会** … 当社グループの人権デュー・デリジェンス体制の構築・運用の推進
- サステナブル調達推進部会** … 自社製品に関連する持続可能な原材料調達(コミットメント)の推進
- サステナブル商品開発部会** … 持続可能な商品の企画・開発に必要な情報収集・発信と活動の推進
- エンゲージメント推進部会** … 価値創造プロセスの担い手である従業員の意識改革と好循環の推進

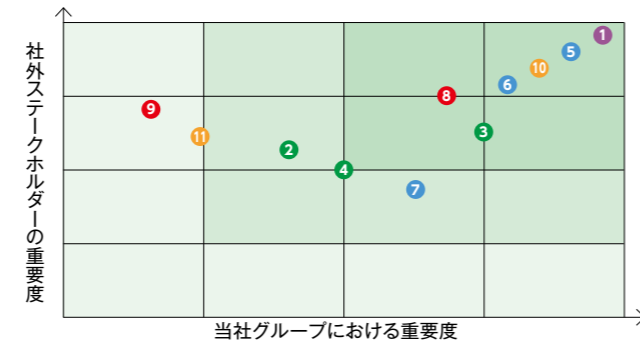
マテリアリティ特定プロセス

当社では、外部の専門家の協力のもと、食品業界に関連する社会課題を網羅的に抽出し、社内外のステークホルダーへのアンケートを通して重要度を評価し、その結果を踏まえて、エスビー食品にとって重要度の高い課題（マテリアリティ）を特定してきました。

第3次中期経営計画の策定に際し、企業を取り巻く環境や社会情勢の変化などを考慮したうえで、マテリアリティの見直しを行いました。マテリアリティの特定はサステナビリティ委員会事務局が推進し、委員会を通じて取締役会へ報告しています。サステナビリティ委員会が中心となって、今回見直したマテリアリティへの取組みを推進していきます。今後も第3次中期経営計画が終了する2025年度末を目安としながら

も、社会からの要請事項を鑑み、定期的な見直しを行っていきます。

マテリアリティマップ



※数字はP16のマテリアリティの項目と連動しています。

エスビー食品ミッション(活動目標)の策定

当社グループでは、社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるため、重要度の高い課題(マテリアリティ)を特定し、その活動目標として「エスビー食品ミッション」を掲げています。

この「エスビー食品ミッション」のもと、事業を通じて持続可能な社会と企業の実現を目指し、バリュー

チェーンの各段階において、社会・環境に配慮した製品の提供、環境負荷の低減や、ダイバーシティの推進といったさまざまな活動に継続して取り組んでいきます。

また、「エスビー食品ミッション」は、第3次中期経営計画の各戦略においても反映されています。

エスビー食品ミッションに基づく目標（第3次中期経営計画 非財務目標）

エスビー食品ミッション	マテリアリティ(重要課題)	KPI	2026年3月期 目標
安全・安心への取組み強化	①食の安全・安心(品質など)	品質保証部門と各工場による「品質保証協議会」の実施率	100%
環境負荷の低減	②気候変動による食料不足・農業衰退 ③地球温暖化・気候変動 ④資源枯渇	石油由来プラスチック製パッケージ削減率：2020年度比	3%減
社会・環境に配慮した製品の提供	⑤食品廃棄(フードロス)の発生・増大 ⑥食品容器の利用に起因する環境問題 ⑦海洋プラスチックごみ問題	家庭用レトルト製品のレンジ対応化率	40%
グローバル社会に適応した多様性の推進	⑧食のニーズの多様化への対応(宗教、信条、アレルギーなど)	主要香辛料、パーム油、紙の持続可能な調達を推進*	— (◎関連ページ：P30)
	⑨働き方の多様化への対応(子育て・介護等との両立、テレワークなど)	男性・女性の新卒採用比率	それぞれ40%以上
		男性の育休取得率	80%
		年次有給休暇取得率	80%
お客様や従業員の健康・安全	⑩食による健康被害(食品アレルギーなど)	従業員エンゲージメント指標の向上率：2022年度比	5%増
		レシピサイト掲載の減塩レシピ数	60レシピ
	⑪労働者の健康・安全(労働災害など)	カレー製品(即席ルウ、レトルト)の塩分削減率：2020年度比	1.5%減
		「食事」「運動」「睡眠」に関する生活改善プログラムの実施率	70%
		保健師・栄養士による特定保健指導の実施率：期間累計	100%

※「持続可能な調達に関するコミットメント」、2030年目標